

計画の名称	鹿角市における良質な住宅・建築物のストックの形成による住環境向上計画（第二期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	鹿角市												
計画の目標	<p>耐用年数を超えた市営住宅の更新が遅れていることから、様々なニーズに対応できる適正な居住水準以上の市営住宅の供給ができない。また、経済事情、地域事情など種々の事情により、公営住宅を利用する市民が増えているが、耐用年数超過により老朽化の程度が著しく、修繕不可能の住宅が増え、必要とする住戸数の確保ができない。</p> <p>一方、民間の住宅については、新耐震基準（昭和56年基準）に適合しない住宅の耐震診断及び耐震改修の促進が図られていないことから、今後想定される大規模な地震に対する安全性の確保ができない。</p> <p>さらに、増加傾向にある空き家等について、市内全域の所在地、所有者の有無、住宅の管理状況等の実態の把握が確実ではないことから、管理不十分な空き家等への適切な助言や指導を迅速にすることができない。</p> <p>このことから、本市における快適でゆとりある住環境の向上を図るため、公営住宅等の長寿命化のための改善や老朽化した住宅の建替、民間の木造住宅の耐震診断や耐震改修、空き家等の実態把握に加え、がけ地近接等危険住宅の移転を実施することで、安全で安心なストックの形成を引き続き目指す。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	828	A	824	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.48	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	住棟住戸の標準周期を踏まえた修繕、外壁や給排水配管の耐久性の向上、設備機能の向上等、長寿命化のための手法による適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合を71.5%（H28）から80.0%（R2）へ増加 公営住宅等長寿命化計画により適正な維持管理が可能な市営住宅の戸数の割合を算定する。 (適正な維持管理が可能な市営住宅の割合) = (公営住宅等長寿命化計画による維持管理予定となる市営住宅の管理戸数) / (全市営住宅戸数) × 100 (%)	72%	%	80%
2	本市における住宅の耐震化の割合を65.9%（H28）から73.0%（R2）へ増加 本市の住宅が新耐震基準（昭和56年基準）に適合する割合を算定する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性ありの住宅) / (本市の住宅ストック) × 100 (%)	66%	%	73%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	公営住宅等整備事業	毛馬内住宅16戸	鹿角市	■	■	■	■	■	461		策定済
	A15-002	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	公営住宅1団地（R2は2団地）	鹿角市	■	■	■	■	■	306		—
	A15-003	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	公営住宅等整備関連事業	用地取得	鹿角市		■	■			46		策定済
	提案事業																		
	A15-004	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	空き家再生等推進事業	空き家等実態調査	鹿角市			■			6		—
												小計						819	
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断	鹿角市		■	■	■	■	1		—
	A16-006	住宅	一般	鹿角市	間接	民間事業者	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅の移転	鹿角市			■			4		—
											小計						5		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						824			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	鹿角市	間接	民間事業者	—	—	民間住宅リフォーム支援 事業	耐震改修及びリフォームの支 援	鹿角市	■	■	■	■	■	1		—	
		基幹事業と一体となり、耐震診断が行われた住宅の全部、または一部の耐震改修及びリフォームを支援することで、耐震診断及び耐震改修の促進が効果として期待される。																		
												小計						1		
地域住宅計画に基づ く事業	C15-002	住宅	一般	鹿角市	直接	鹿角市	—	—	公営住宅等整備事業	駐車場整備、移転補償	鹿角市					■	3		策定済	
		基幹事業と一体となり、駐車場整備及び現入居者の移転費助成を行うことで、建替事業の円滑な実施が効果として期待される。																		
												小計						3		
											合計						4			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	33	45	77	68	153
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	33	45	77	68	153
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	9
支払済額 (e)	33	45	77	59	162
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	9	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	9	0
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	13.23	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				事業計画の再検討に時間を要したことにより、年度内契約に至らなかった。	

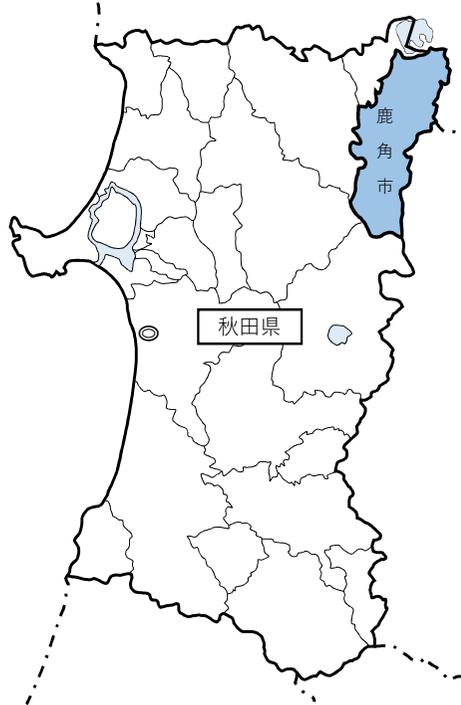
事前評価チェックシート

計画の名称： 鹿角市における良質な住宅・建築物のストックの形成による住環境向上計画（第二期）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との整合性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題と整備計画の目標の適合性 1) 現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題と整備計画の目標の適合性 2) 地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③計画の目標と定量的指標の整合性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④定量的指標の明瞭性 1) 指標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④定量的指標の明瞭性 2) 指標が数値等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤目標と事業内容の整合性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業の効果の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が見込まれる	○
III. 計画の実現可能性 ⑦事業熟度等を踏まえた事業実施の確実性 1) 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ⑧関連事業との連携等による事業効果発現の確実性 1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
I. 目標の妥当性 ①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 老朽化した住宅のストックの更新	○

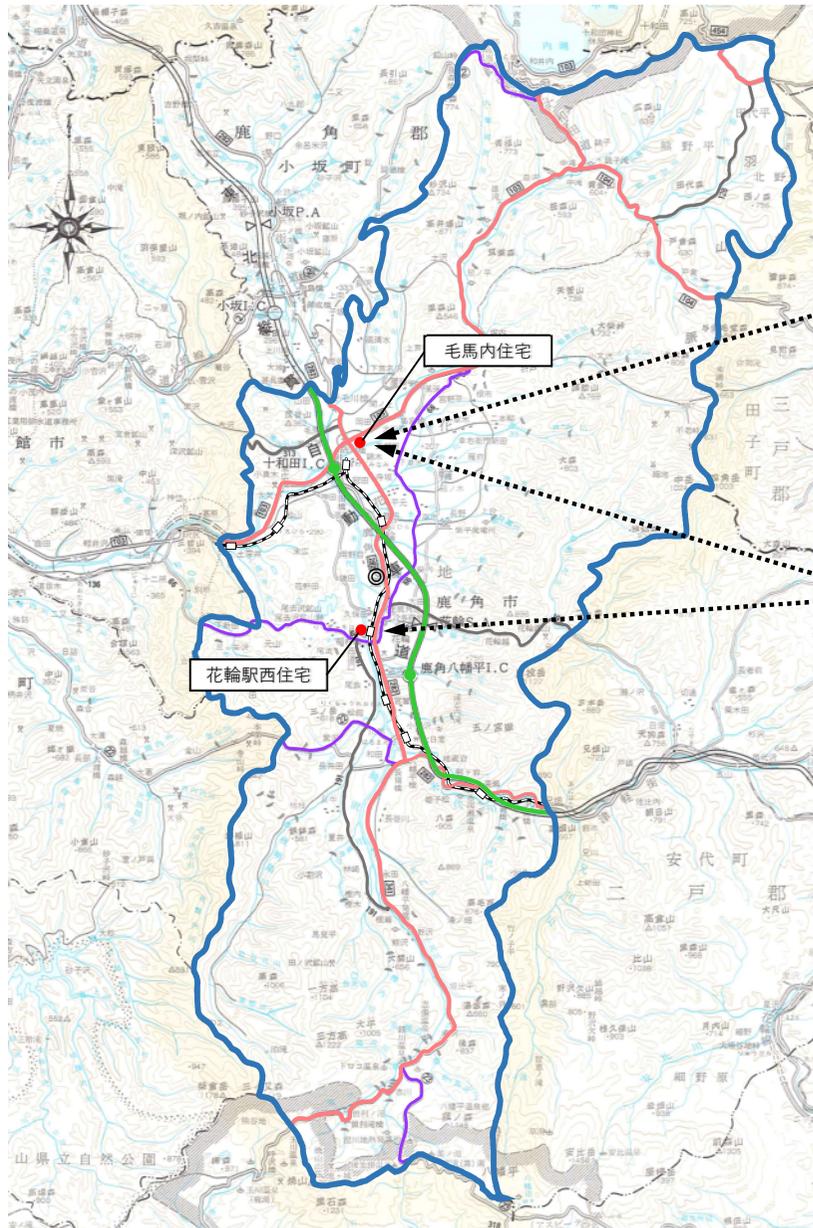
事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
III. 計画の実現可能性 ①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○

計画の名称	1 鹿角市における良質な住宅・建築物のストックの形成による住環境向上計画(第二期)		
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)	交付対象	鹿角市



【市内全域対象】

A15-004 〈地域住宅計画に基づく事業〉 空き家再生等推進事業
A16-005 〈住環境整備事業〉 住宅・建築物安全ストック形成事業 (住宅・建築物耐震改修事業)
A16-006 〈住環境整備事業〉 住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)
C16-001 〈住環境整備事業〉 民間住宅リフォーム支援事業



A15-001 〈地域住宅計画に基づく事業〉 公営住宅等整備事業
A15-003 〈地域住宅計画に基づく事業〉 公営住宅等整備関連事業
C15-002 〈地域住宅計画に基づく事業〉 公営住宅等整備事業 (駐車場整備・移転補償)

A15-002 〈地域住宅計画に基づく事業〉 公的賃貸住宅家賃低廉化事業

凡例	
	高速道路
	国道
	主要地方道
	一般県道
	鉄道